

## 義歯などを使っている人は、経済的に豊かな人、男性では高学歴の人に2割多く、女性では社会参加をしている人で1割多い

歯が少ない65歳以上の高齢者において、義歯やブリッジを使用するか否かに関連する社会的要因が、54,388名を対象とした調査で判明しました。郵送調査によって義歯やブリッジの使用状況と社会的要因との関連を検討しました。その結果、年齢、婚姻状態、治療中の疾患の有無、対象者が居住する自治体の人口当たり歯科医師数や人口密度などに関わらず、歯が19本以下でも義歯やブリッジを使っている人は、経済的に豊かな人に多く、男性では高学歴の人、女性では社会参加をしている人に多いことがわかりました。経済的な支援や社会参加を促す環境を整えることで歯が少なくても義歯を入れている人を増やすことができる可能性が示唆されました。

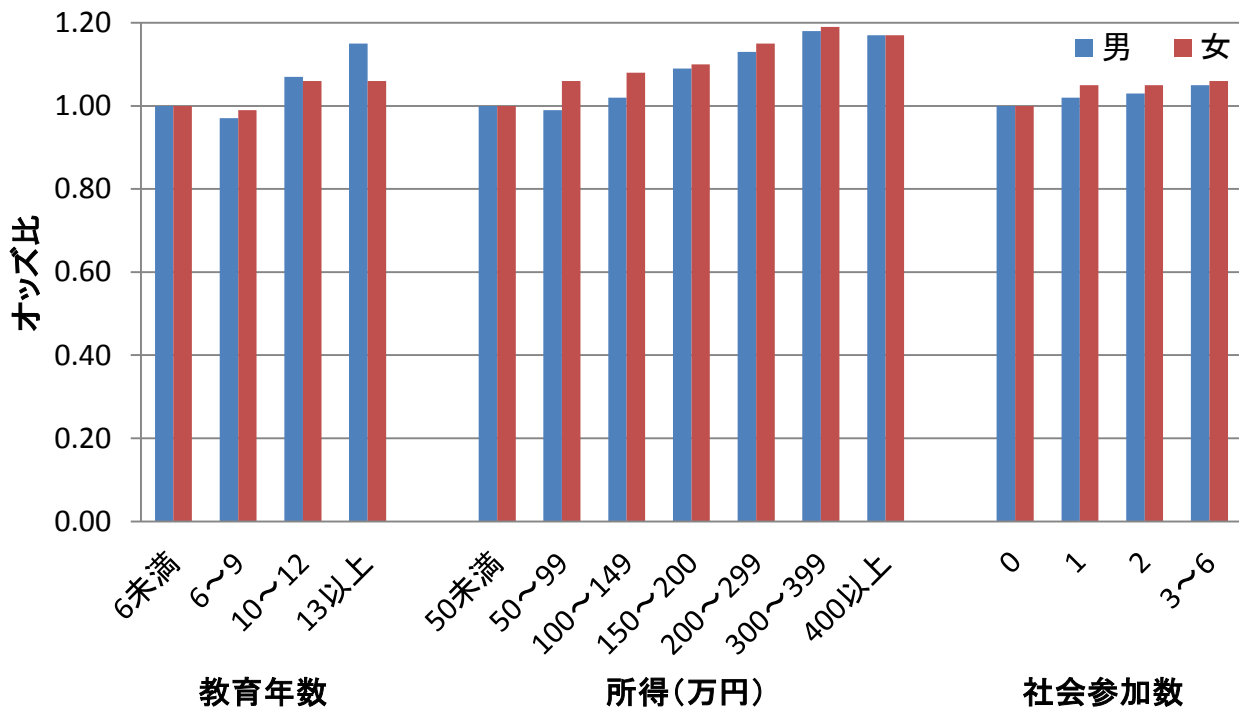


図 男女別のブリッジ・義歯使用のオッズ比

(お問い合わせ先)

神奈川歯科大学 大学院歯学研究科 社会歯科学講座  
准教授 山本龍生

電話・ファックス：046-822-8838 Eメール：yamamoto.tatsuo@kdu.ac.jp

### <背景>

国の調査では65~69歳、70~74歳、75~79歳の人で義歯やブリッジによる治療が必要にもかかわらず治療を行っていない人がそれぞれ29%、19%、14%存在することが報告されています。近年の研究によって、歯が少なくても義歯を使用することで認知症発症や転倒のリスクが抑制される

可能性が報告されました(Yamamoto ら, Psychosomatic Medicine, 2012; Yamamoto ら, BMJ Open, 2012)。今後、義歯やブリッジによる治療が必要な人々に提供される必要があります。

そこで本研究では歯が少ない高齢者において、どのような社会的要因が義歯やブリッジの使用に関連するのかを検討しました。

#### <方法>

2010～2012年実施のJAGES（日本老年学的評価研究）プロジェクトで分析対象項目を含む調査票に回答し、自分の歯が19本以下と回答した28自治体在住の65歳以上で要介護認定を受けていない54,388名を対象としました。男女別に、義歯・ブリッジの使用と、個人の年齢、婚姻状態、教育歴、所得、歯数（0本、1～9本、10～19本）、治療中の疾患の有無、社会参加の数（業界団体、ボランティアグループ、老人クラブ、スポーツ関係のクラブ、町内会、趣味関係のグループの6種類のなかの該当数）および市町村ごとの人口当たりの歯科医師数および人口密度を統計学的手法で調整したマルチレベルポアソン回帰分析を行いました。

#### <結果>

年齢、婚姻状態、歯数、治療中の疾患の有無、人口当たり歯科医師数および人口密度を調整しても、男女とも所得の多い人で義歯やブリッジを使用する人が多く、特に年収50万円未満の人に比べて300万円以上の人は義歯やブリッジの使用割合が約1.2倍高いことがわかりました（図）。さらに男性では教育年数が長い人ほど義歯やブリッジの使用が多く、特に6年未満の教育年数の人に比べて13年以上の人は義歯やブリッジの使用割合が約1.2倍高いことがわかりました。女性では社会参加の数に明らかな関連がみられ、社会参加の数がゼロの人に比べて1つ以上の人は約1.1倍、義歯やブリッジの使用割合が高いことが明らかになりました。

#### <研究の意義>

これらの結果から、歯が少ないにもかかわらず義歯やブリッジを使用していない人は、男女とも経済的に恵まれていない人々である可能性が示唆されました。国民皆保険制度の整ったわが国においても、さらに経済的な負担を考慮して、義歯やブリッジによる治療が受けられる仕組み作りが必要であると考えられます。

また、女性においては社会参加を積極的に行っている人ほど義歯やブリッジを使用していることから、地域において社会参加の機会が増えるような環境を整えることで、義歯やブリッジの利用者が増え、合わせて将来的に要介護になる人々を減らすことができる可能性も示唆されました。

#### 論文発表

Yamamoto T, Kondo K, Aida J, Suzuki K, Misawa J, Nakade M, Fuchida S, Hirata Y, for the JAGES group. Social determinants of denture/bridge use: Japan Gerontological Evaluation Study project cross-sectional study in older Japanese. BMC Oral Health 2014; 14:63.